

このニュースは、毎月1回、以下の通り配信されています。

各都道府県石油組合および北海道・各地方石油組合宛
共同事業部会各委員および農林漁業部会各委員

全石連ホームページに「共同事業Gニュース」を常時掲載しています。
いつでもカラーで、過去号から最新号まで、ご覧いただけます。

「全石連」で検索 「石油広場 全石連ホームページ」
「組合員の皆様へ」 「組合員情報」 「共同事業Gニュース」
アドレスは <http://www.zensekiren.or.jp/> です。

主な内容は（お役立ち情報満載！）

購買事業の「新商品紹介」、主力商品の基礎知識
中型生命等の販売成功例、自家共済、保険の紹介と基礎知識
各種お知らせ
農林漁業A重油制度解説～事務手続きのポイント等 などです。

（目次）

1. 資材・秋季キャンペーン 23組合が両種目とも目標達成！
2. お知らせ
 - (1) 中型生命グループ保険のキャンペーン速報報告
 - (2) SS 総合共済加入者用「賠償交渉相談サービス」をご活用ください
 - (3) ゆうちょ銀行からの口座振替の取り扱いを始めます
 - (4) 寒波到来、ジャンプスターター販売好調 ～PRに最適なチラシ活用～
 - (5) ノロウィルス対策用除菌剤お奨めします
 - (6) ミヤノ製タオルの配送日数にご理解をお願いします

農林漁業コーナー （お知らせ）

1. 資材・秋季キャンペーン 23 組合が両種目とも目標達成！

ご協力ありがとうございました

9月からスタートした資材（給油伝票・洗車タオル）秋季キャンペーンが、11月末で終了しました。今年度も、多くの組合の方々にご協力いただき有難うございました。

お陰様で、全石連全体のキャンペーン目標を達成でき、心から感謝申し上げます。

前年と同数の23組合が両種目とも目標達成され、更にどちらか一方の目標を達成された組合が12組合（4組合増）あり、全石連全体の目標を達成できた原動力となりました。担当者としたしまして大変心強く感じましたし、今後もこの流れを大事にしていきたいと思っております。

共同事業グループ一同

（両種目とも目標達成した23組合 順不同）

岩手県、宮城県、福島県、山形県、新潟県、長野県、東京都、神奈川県、山梨県
岐阜県、福井県、奈良県、和歌山県、島根県、高知県、香川県、大分県、佐賀県
長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

（どちらか一方の目標達成した12組合 順不同）

青森県、秋田県、群馬県、静岡県、愛知県、富山県、大阪府、岡山県、広島県
鳥取県、徳島県、福岡県

中型生命は12月までがキャンペーン中ですので、次号にご報告いたします。

3. お知らせ

(1) 中型生命グループ保険のキャンペーン速報報告

（1月1日現在の加入者数は、8,859人、前月比+284人です）

今年度の中型生命キャンペーンの最終結果は1月中旬に確定しますが、現時点で11組合が目標人数15名を達成していただきました。

東北：宮城県、福島県、山形県

関東：茨城県、東京都、神奈川県

近畿：和歌山県

中国：島根県

九州：福岡県、大分県、宮崎県

経営環境が厳しい中、組合員さんから中型生命の加入を獲得できたのは事務局の皆様と組合員さんとの信頼関係の賜物であると感謝しております。

大同生命の話では、「全国的な事業者団体でこの加入者規模で団体保険制度を運営しているところは数少なくなっている」と聞いています。

組合員単独では加入できない保険制度ですので、組合の役員様と事務局のご協力を求め

ながら、制度の継続に取り組んで参ります。

(2) SS 総合共済加入者用「賠償交渉相談サービス」をご活用ください

毎月、寄せられる相談のなかには、「修理で十分直る状態なのに新車に買い換えてほしいと要求されている」、「1年以上前のオイル交換でエンジンが壊れたので弁償してほしいといわれている。」といった相談も寄せられています。賠償交渉相談サービスの担当者が組合員さんとお客様との交渉内容によっては、“弁護士”を介在させることが適当と判断するケースがあります。相談サービスの委託先から弁護士を紹介された場合、その費用は概ね10万円とされています。

SS総合共済に加入されている組合員さんから賠償交渉に悩まされているといった相談が寄せられたときには、本サービスをご活用くださることをお勧めします。

(3) ゆうちょ銀行からの口座振替の取り扱いを始めます

共済掛金や保険料の口座振替の取り扱いが“ゆうちょ銀行”でも可能になりました。ご希望される組合員さんがいましたら、保険・共済チーム宛ご連絡ください。

(4) 寒波到来、ジャンプスターター販売好調 ~PRに最適なチラシ活用~

冬場はバッテリーのトラブルが多発します。特に寒冷地では大容量バッテリーを積んでいるものの、寒気による能力低下は著しく、突然のバッテリー上がりに見舞われれば、近くの車の助けを借りてエンジンを始動させることも珍しくありません。

このところの寒波もあって、本会で斡旋しているバッテリージャンプスターターの販売が好調です。福島県さんは今月に入って当商品とエアチェックバルブ(タイヤ空気圧チェッカー)を掲載したチラシを全組合員に配布されたところ、たちまち組合員さんから反応があり、既に複数台販売されています。また、メーカーによれば、今回の寒波によって北海道でのSS以外の需要も堅調であるとのこと。

この商品はリチウムイオンバッテリーを搭載しているため、小型軽量(本体830g)で、SS内での作業はもちろんのこと、離れた先へ出向いてのバッテリー始動作業にも容易に対応できます。一回のフル充電で10~20台のバッテリーを始動(寒冷地でも実証済み)できる上、シガーソケットからの補充電も可能であるため、出先での連続作業にも難なく対応できます。

地域、季節に関係なくバッテリートラブルでSSに駆け込まれるユーザーも多いことから、年間を通してのバッテリー上がり対策に当商品をSSに常備されることをお奨めします。

なお、写真のチラシをご用意しておりますので、送付希望の組合さんは、その旨資材チームまでお申し付け下さい。



PR用チラシ

(5) ノロウイルス対策用除菌剤お奨めします

現在、ノロウイルス感染が全国的に流行しています。このウイルスはインフルエンザウイルスのようにアルコールだけでは除菌効果がそれほど期待できず、そのため除菌剤の多

くが塩素系タイプのものとなっています。

しかし、塩素系タイプは強い刺激臭がある、手荒れを引き起こすことがある、カーペットなどに付着すると床材を漂白（色落ち）してしまうなどの欠点があります。

そこで、本会はウイルス対策商品としてカタログ「May I Help you?2012-2013 保存版」P22 に全く新しいタイプの「バリアス WET」をご紹介します。

この商品はエタノールにカラシ抽出物、グリセリン脂肪酸エステルなどを配合したもので、塩素系のような刺激臭などもなく、また、個々の成分が食品添加物に該当するため、食材に付着しても人体に影響はないことから食品工場でも多く使用されるなど安全性が実証されています。もちろん、抗ノロウイルス性についても検査機関の検証によって効果が確認されており、流行の兆しとともにメーカーへの問い合わせが急増している状況です。

商品にはカタログのウェットティッシュタイプ（バリアス WET）の他に液体タイプ（バリアス 1）がございます。

セールスルームのテーブル、トイレの蛇口の除菌や、お客様・従業員の手指消毒用に同商品を常備されてはいかがでしょうか。

価格は下表のとおりです。

| 商品 | 価格 | 内容 |
|-------------|----------|-------------------------|
| バリアス W E T | 10,400 円 | ウェットティッシュ 80 枚入り × 20 本 |
| バリアス 1 (ワン) | 10,000 円 | 18 × 1 本 |
| | 12,000 円 | 4 × 4 本 |

税別・送料込（但し沖縄・離島は送料別途）

(6) ミヤノ製タオルの配送日数にご理解をお願いします

R型などの主要タオルのメーカーであるミヤノでは、当ニュース先月号でご連絡したとおり商品配送業者を佐川急便から西濃運輸に変更しました。これにより、従来、翌日到着していた地域でも中 1 日以上かかるなど、より配送日数を要することとなり、ご利用の組合員さんには大変ご迷惑をお掛けしておりますこと、深くお詫びいたします。

今回、運送会社を変更したのは、従来の会社から料金体系等の変更要請があり、受諾すればタオル価格への転嫁が避けられない状況にあったことから、タオル値上げを回避するための止むを得ない理由からであります。

上記事情をご理解いただき、タオルご注文の際は、余裕を持ってお申し付け下さいますようお願いいたします。

なお、北海道・沖縄は全てゆうパックでの配送となります。

温対税還付制度 総括表等の提出について

新年よりいよいよ登録業者から組合各位宛に新制度の報告が始まると思いますが、登録業者から組合への確認証（農軽）・総括表（海運）の提出は翌月の10日（今回は第3四半期分の報告を1月10日）までとなっております。また組合から全石連への提出は翌月末（同様に1月31日）までとなっております。年末年始の関係もありますが、新制度は大証明の関係で追加の受付は出来ませんので、締め切りまでのご提出をよろしくお願いいたします。

なお、国Aは従来と同じスパンでの書類の提出となります。

温対税還付制度 元売追加について

温対税の還付制度で富士石油株式会社が元売として追加される予定です（追加されれば10月より報告可能）。販売業者の登録事業所の地域としては東京都近郊が主な地域となると思いますが、富士石油を元売として販売している販売業者・登録業者さんがいる場合は新規または追加の登録をお願いして下さい。

また他の元売分も同じですが、くれぐれも業転は記載できないことを徹底して下さい。

温対税還付制度 販売業者登録 遡り等

温対税還付制度の登録（届出）については24年12月までに登録されたものは24年10月に遡って登録するとしておりましたが、1月初旬に全石連到着分の登録であれば24年10月に遡り登録することも検討しますのでご相談下さい。それ以降は登録された月以降の報告となりますのでご注意下さい。

また登録の申請時には、「取扱油種に丸がついていない」、「系列元売に商社がある」、「販売先一覧が未添付」、「販売先一覧の中に卸販売分が混ざっている」などの不備が散見されます。組合での確認の徹底と販売業者へのご指導の徹底を改めてお願いいたします。特に商社経由の場合は業転である恐れがあり、卸販売が混ざった場合はダブルカウントとなり税金の二重還付の恐れがあるため、徹底したご確認・ご指導をお願いいたします。

参考 新制度登録業者数（12/20 現在）

農林漁業用軽油 約 250 事業所

海運用燃油 約 380 事業所